

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	日本パワーファスニング株式会社
【英訳名】	JAPAN POWER FASTENING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土肥 智雄
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 小西 良幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 小西 良幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	1,851,035	1,891,371	8,244,907
経常利益(千円)	19,346	35,903	357,460
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	75,034	30,319	219,204
四半期包括利益又は包括利益(千円)	50,736	155,231	317,206
純資産額(千円)	4,383,022	4,693,305	4,642,169
総資産額(千円)	10,440,172	11,295,688	11,017,540
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	4.23	1.74	12.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	1.74	-
自己資本比率(%)	37.4	37.0	37.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第49期第1四半期連結累計期間については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、また、第49期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第49期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は東日本大震災からの復興事業が内需を支えるとともに、世界経済の復調期待や円高の改善で輸出も好転するなど緩やかに回復し始めてまいりました。

このような経済環境のもと、当社グループは総合ファスニングメーカーとして、作業性、耐久性、耐震性、そして環境保全に適合する付加価値の高い製品の開発・販売に取り組み、また、中国現地法人への生産移管の促進や固定費の削減等の収益改善活動を実施しました。また、導入3年目となった太陽光発電パネルの組立につきましても順調に推移いたしました。

以上のような事業活動の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は1,891百万円（前年同期比2.2%増）となり、経常利益は35百万円（前年同期比85.6%増）となり、四半期純利益は30百万円（前年同期は投資有価証券評価損の発生等により75百万円の四半期純損失。）となりました。

報告セグメントの概況は次のとおりであります。

[建築用ファスナー及びツール関連事業]

当事業の主力市場である住宅の着工につきましては、東日本大震災の影響があった前年同期と比べて復興住宅の需要もあり、新設住宅着工戸数は3.7%の増加となりました。このような環境のもと、当社グループは主力製品であるドリルねじ等の全社的な拡販活動を行い、生産・物流体制の再構築等の原価低減活動を行ってまいりました。また、太陽光発電パネル組立につきましても生産を順調に伸ばしてまいりました。

その結果、外部売上高は1,795百万円（前年同期比2.6%増）となり、営業利益は61百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

[その他事業]

日本国内での不動産賃貸につきましては前年どおりで推移いたしましたが、中国における自動車用部品の販売につきましては、売上計上時期の変動の影響等で若干の減収となりました。

業績につきましては、外部売上高は95百万円（前年同期比4.6%減）となり、営業利益は2百万円（前年同期比54.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産は前連結会計年度末に比べ278百万円増加の11,295百万円となりました。これは商品及び製品が102百万円、建物及び構築物が157百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債は前連結会計年度末に比べ227百万円増加の6,602百万円となりました。これは短期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ51百万円増加の4,693百万円となりました。これは利益剰余金が57百万円減少しましたが、為替換算調整勘定が76百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、19百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,800,000
計	39,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,688,540	18,688,540	大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	18,688,540	18,688,540	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	18,688,540	-	2,550,000	-	650,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,183,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,340,000	17,340	同上
単元未満株式	普通株式 165,540	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,688,540	-	-
総株主の議決権	-	17,340	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権1個）含まれております。
2. 「単元未満株式」には当社保有の自己株式が854株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 日本パワーファスニング株式会社	大阪市北区大淀中 1丁目1-90	1,183,000	-	1,183,000	6.33
計		1,183,000	-	1,183,000	6.33

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,313,361株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	643,096	814,800
受取手形及び売掛金	1 2,070,088	1 1,886,212
電子記録債権	691,443	765,112
商品及び製品	1,241,604	1,343,819
仕掛品	271,500	288,366
原材料及び貯蔵品	614,999	646,766
繰延税金資産	93,781	92,464
その他	398,766	389,772
貸倒引当金	7,720	7,946
流動資産合計	6,017,559	6,219,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,113,021	1,270,562
機械装置及び運搬具(純額)	995,957	999,124
土地	1,325,443	1,325,443
その他(純額)	452,985	345,215
有形固定資産合計	3,887,408	3,940,345
無形固定資産	106,587	111,002
投資その他の資産		
投資有価証券	867,413	889,440
その他	164,041	158,176
貸倒引当金	25,470	22,645
投資その他の資産合計	1,005,984	1,024,971
固定資産合計	4,999,980	5,076,318
資産合計	11,017,540	11,295,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,487,308	1,403,612
短期借入金	1,359,367	1,645,257
1年内返済予定の長期借入金	887,108	903,900
未払法人税等	36,555	10,660
役員賞与引当金	-	3,000
賞与引当金	9,848	46,036
その他	424,473	463,376
流動負債合計	4,204,661	4,475,842
固定負債		
長期借入金	1,637,339	1,604,616
退職給付引当金	20,993	20,993
その他	512,375	500,930
固定負債合計	2,170,709	2,126,540
負債合計	6,375,370	6,602,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金	1,638,786	1,638,786
利益剰余金	247,729	190,526
自己株式	185,918	202,491
株主資本合計	4,250,597	4,176,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,955	7,953
繰延ヘッジ損益	97	-
土地再評価差額金	15,575	15,575
為替換算調整勘定	99,753	23,486
その他の包括利益累計額合計	104,035	42
少数株主持分	495,607	516,441
純資産合計	4,642,169	4,693,305
負債純資産合計	11,017,540	11,295,688

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1,851,035	1,891,371
売上原価	1,385,875	1,413,763
売上総利益	465,160	477,607
販売費及び一般管理費	422,860	437,112
営業利益	42,299	40,494
営業外収益		
受取利息	177	359
為替差益	291	11,687
スクラップ売却益	547	286
その他	1,540	3,456
営業外収益合計	2,557	15,789
営業外費用		
支払利息	13,372	13,955
その他	12,137	6,425
営業外費用合計	25,510	20,381
経常利益	19,346	35,903
特別損失		
投資有価証券評価損	77,343	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,679	-
減損損失	1,256	-
特別損失合計	86,278	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	66,931	35,903
法人税等	9,811	6,638
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	76,743	29,264
少数株主損失()	1,708	1,055
四半期純利益又は四半期純損失()	75,034	30,319

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	76,743	29,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,583	27,908
繰延ヘッジ損益	-	97
為替換算調整勘定	59,431	95,893
持分法適用会社に対する持分相当額	6,463	2,262
その他の包括利益合計	127,479	125,967
四半期包括利益	50,736	155,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,006	134,363
少数株主に係る四半期包括利益	4,729	20,868

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
1 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当該手形の金額は、次のとおりであります。	1 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当該手形の金額は、次のとおりであります。
受取手形 42,044千円	受取手形 48,055千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費 87,472千円	減価償却費 92,025千円
のれんの償却額 528	のれんの償却額 631

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	35,598	2	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成23年2月14日及び平成23年2月25日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、当第1四半期連結累計期間において普通株式220千株を25,040千円で取得しました。当該取引等の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は177,406千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	87,523	5	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成23年11月7日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、当第1四半期連結累計期間において普通株式129千株を16,508千円で取得しました。当該取引等の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は202,491千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書計上額 (注)3
	建築用ファスナー 及びツール 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,750,678	100,357	1,851,035	-	1,851,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,750,678	100,357	1,851,035	-	1,851,035
セグメント利益	53,827	4,942	58,770	16,470	42,299

- (注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車・家電等部品関連事業、不動産賃貸事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である遊休土地について減損損失1,256千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書計上額 (注)3
	建築用ファスナー 及びツール 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,795,643	95,727	1,891,371	-	1,891,371
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,795,643	95,727	1,891,371	-	1,891,371
セグメント利益	61,592	2,269	63,862	23,367	40,494

- (注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車・家電等部品関連事業、不動産賃貸事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	4円23銭	1円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	75,034	30,319
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	75,034	30,319
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,743	17,465
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	1円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月9日

日本パワーファスニング株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 新田 泰生 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 里見 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パワーファスニング株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本パワーファスニング株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。